

# 平成22年国勢調査

～今を知り、未来をつくる



埼玉県総務部統計課 課長 秋葉 典和



今年（2010年）は5年ごとに行われる国勢調査の実施年です。国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査で、10月1日を調査日としています。

とりわけ今回の国勢調査は、日本が本格的な人口減少社会に突入して最初の調査になります。埼玉県の場合は現在も人口は微増の状況ですが、高齢者数や高齢単身世帯の増加状況、雇用形態（正規社員・非正規社員）の状況など、調査結果には埼玉県としても大きな関心を持っています。

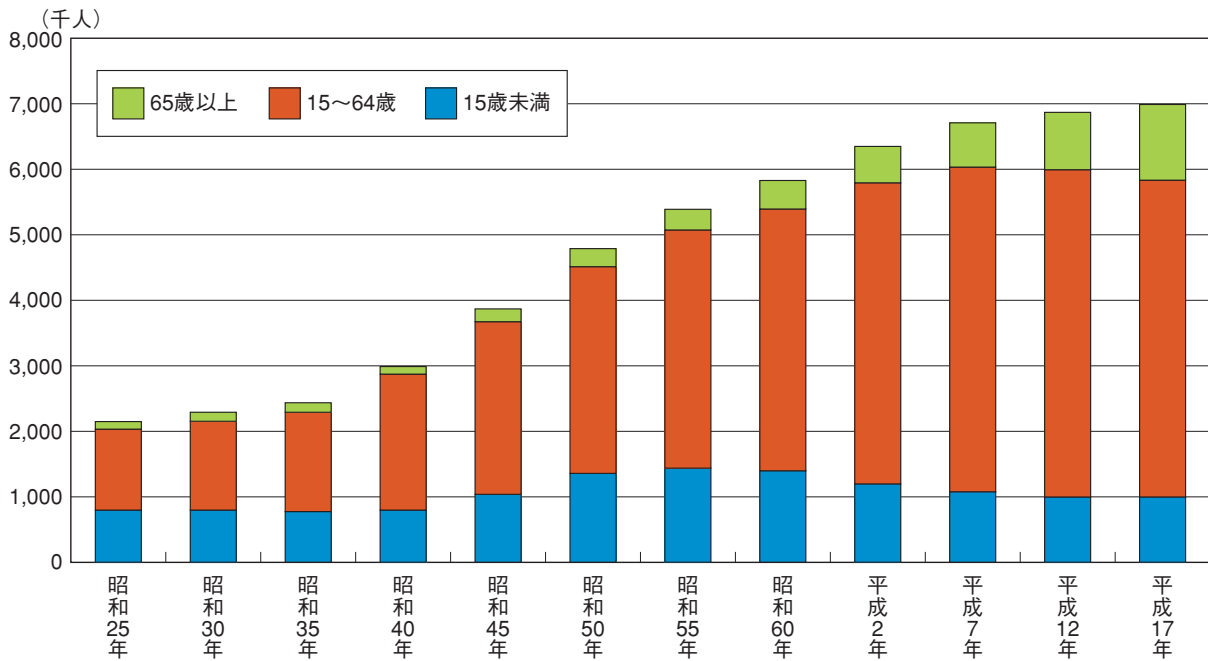
今回の国勢調査の概要と調査の円滑な実施のための埼玉県の取組を紹介します。

## 国勢調査の概要

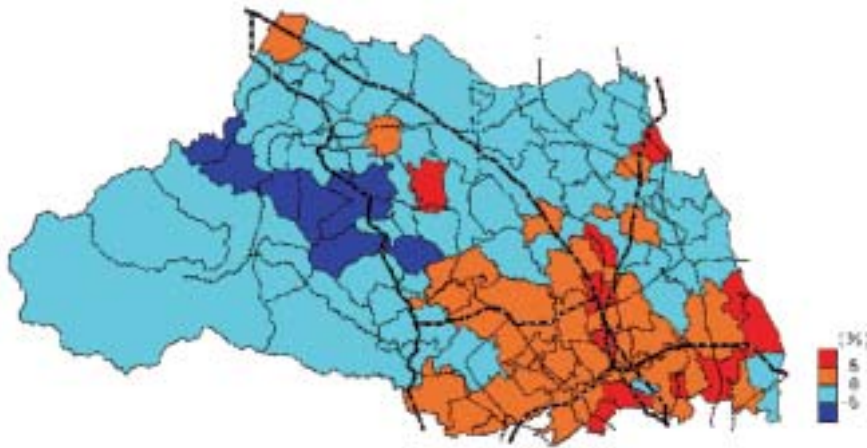
### 1 調査結果の活用

国や地方公共団体では、衆議院の小選挙区の画定と比例代表区の議員定数、地方交付税の交付額の配分などで、国勢調査による人口を基準としています。また調査結果は、少子高齢化の将来予測、人口の将来見通し、住みよい街づくりのための計画策定、防災計画の策定など、行政運営や計画策定の基礎データとして欠かせないものになっています。

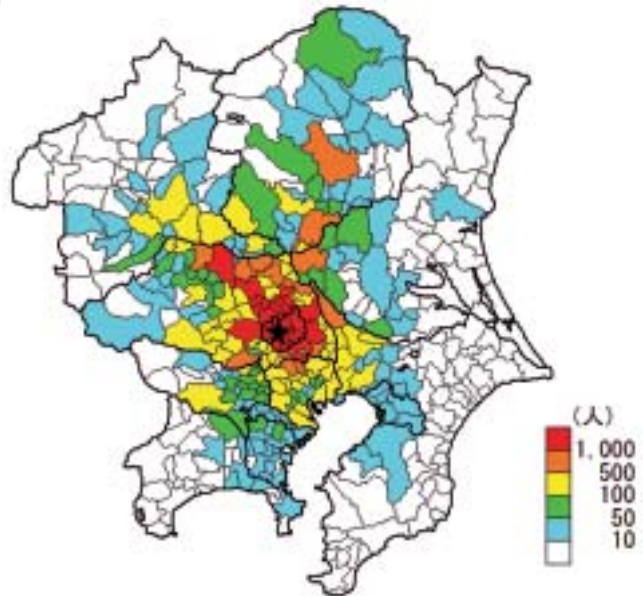
民間企業でも経営判断などに国勢調査の統計が利用されています。例えば、新しい店舗



県内人口の推移



平成12年～17年人口増減率



2005年国勢調査 大宮区への通勤・通学者数（15歳以上）

の立地を検討する場合、地域の人口規模や年齢構成などを分析して判断することで、消費者のニーズに対応した事業展開が可能となります。また、大学やシンクタンクでは、国勢調査の結果を研究に利用して、社会経済の現状を分析したり、提言を行ったりしています。

住民基本台帳を活用すれば、国勢調査は必要ないのではという意見もあると思います。これに対して総務省では、①災害時の対策には、現に居住している人や通勤・通学する人たちの数を正確に把握する必要があること、

②産業別・職業別の就業者数や昼間人口等の情報は住民基本台帳では得られないこと、などを理由に国勢調査の必要性を訴えています。

## 2 調査の方法

平成22年国勢調査では、全国で約70万人の国勢調査員が任命され、各世帯に調査票をお届けして回答を依頼します。また、国勢調査員の指導には、全国で約10万人の国勢調査指導員が当たる予定です。国勢調査の実施体制は下記のとおりです。



平成22年国勢調査では、できるだけ回答しやすく提出しやすい調査とするため、次のとおり、新たな調査の方式を導入します。

(1) 封入提出方式

記入内容を見られたくない世帯が増加していることから、調査票を封入して提出いただくことになりました。調査員は開封せずに市町村に提出しますので、調査員が記入内容を見ることはありません。

(2) 郵送提出方式

すべての世帯に調査票郵送用の封筒（料金受取人払い）をお配りします。郵送提出を選択される方は、この封筒を使って直接市町村に調査票を提出することができます。



調査員が訪問

埼玉県の取組

埼玉県としても、市町村と連携を図りながら、国勢調査を円滑に実施し、調査票の回収率の向上を図ることが目標です。

今年4月に、県庁内関係課長と県内全市町村の統計担当課長の参加を得て、「平成22年国勢調査埼玉県実施本部」を立ち上げました。この下部組織として作業部会を設置し、さいたま市、川越市、所沢市、春日部市の担当者と県の統計課職員で、具体的な取組を検討してきました。その結果、以下の取組を埼玉県として独自に実施することとしました。

1 若者をターゲットにした広報PR

今回の調査から、国が一元的に広報の全国展開を担うことになりましたので、埼玉県としては、無関心層が多いと思われる若者をターゲットにした広報を行うこととしました。

まず、9月12日に大宮駅と川越駅で街頭キャンペーンを実施しました。また、携帯電話事業者のメールサービスを利用して、国勢調査のお知らせメールを県内の若者を対象に配信したり、若者に人気の携帯サイトに国勢調

若者をターゲットにした国勢調査のPR

**街頭キャンペーン**  
9/12(日)午後1時～ 大宮駅・川越駅  
コパトンと地元ゆるキャラによるPR活動

クイズへの参加呼びかけ

**キャンペーンクイズ**  
9/14(火)～10/7(木)

【問題】  
国勢調査関連の問題 3問  
うち1問のヒントを調査員手提げ袋に表示

【賞品】  
ゲーム機、市町村特産品、自転車グッズ等

【その他の広報】

- ・ユナイテッド・シネマ浦和(浦和/パルコ内)での映像広告上映(9/3～30)
- ・イオンモール、イオンショッピングセンター(県内5店舗)での静止画放映(9/24～30)
- ・プロスポーツ試合での映像放映  
西武ライオンズ(9/1～23 9試合)、浦和レッズ(9/18、25)、大宮アルディージャ(9/11、10/2)

携帯電話  
・メール配信 (ドコモ、au:県内9万人)  
・携帯サイト広告バナー (デコとも:県内会員15万人)

パソコン  
・県ホームページ(彩の国統計情報館)

専用はがき(2万枚)  
・県庁(県民案内室)、地域振興センター  
・市役所、町村役場  
・埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、さいしん



査の広告バナーを掲示しています。若者が集まる映画館等での映像広告も行いました。

このほか、毎年恒例の統計クイズに加えて、国勢調査キャンペーンクイズを実施しています（9月14日～10月7日）。ゲーム機や市町村の特産品などを賞品として用意していますので、ぜひ挑戦してみてください。国勢調査キャンペーンクイズは、県地域振興センターや市町村、金融機関等に設置している応募ハガキで申し込みます。また、県ホームページや携帯電話からも応募できます。

## 2 調査に対する疑問・不安の解消

住民の方々が調査に対して感じた疑問や不安を解消できるよう、埼玉県独自にコールセンターを設置しています（9月18日～10月24日、電話番号050-3786-1013）。コールセンターは、問合せや苦情対応のほか、調査員への連絡なども行っています。

また、交番や県民相談窓口、病院・施設などの各種機関でも、県民からの問合せを受け

る可能性がありますので、相談機関ごとの対応マニュアルを5種類作成して配布しました。調査員が不審者と間違われたりすることのないよう適切に対応していただくためのものです。

## 3 緊急案件の対応

国勢調査の本番を迎える9～10月の間は、夜間や休日でも、携帯電話を活用して県と市町村の担当者が連絡を取り合える緊急連絡網を創設しました。また、県統計課内に市町村への応援体制を整備して、早急な解決が求められるトラブルや市町村単独では対応が困難な事故に対応しています。

「10月1日は国勢調査。ニッポンの今を知り、未来をつくるための調査です。」これは、国の広報のキャッチコピーですが、より正確に日本の現状を把握するためには、調査票の回収率の向上が欠かせません。

皆様の御協力をよろしくお願ひします。